

令和3年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年4月30日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9840
 デジタル戦略本部 本部長
 四半期報告書提出予定日 令和3年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期第1四半期の連結業績(令和3年1月1日~令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年12月期第1四半期	58,246	1.3	3,790	13.6	3,995	18.0	2,712	16.9
令和2年12月期第1四半期	57,493	3.1	3,337	△7.7	3,384	△7.8	2,321	△7.4

(注) 包括利益 令和3年12月期第1四半期 2,922百万円(91.3%) 令和2年12月期第1四半期 1,527百万円(△42.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
令和3年12月期第1四半期	41.14	—	—	—
令和2年12月期第1四半期	35.20	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年12月期第1四半期	215,238	62.7	134,958	62.7	—	—
令和2年12月期	208,854	63.7	132,960	63.7	—	—

(参考) 自己資本 令和3年12月期第1四半期 134,958百万円 令和2年12月期 132,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
令和2年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和3年12月期	—	16.50	—	14.00	30.50
令和3年12月期(予想)	—	20.50	—	16.00	36.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日~令和3年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	114,070	5.2	7,280	18.2	7,750	21.1	5,340	23.2	80.98	—
通期	227,520	6.6	13,170	19.5	13,820	19.6	9,520	18.9	144.37	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	令和3年12月期1Q	66,008,744株	令和2年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和3年12月期1Q	65,845株	令和2年12月期	65,589株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	令和3年12月期1Q	65,943,043株	令和2年12月期1Q	65,943,832株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年12月期第1四半期の個別業績(令和3年1月1日~令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年12月期第1四半期	58,159	1.1	3,779	12.6	3,988	18.6	2,711	17.7
令和2年12月期第1四半期	57,533	3.3	3,358	△7.3	3,363	△8.5	2,303	△8.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和3年12月期第1四半期	41.12		—					
令和2年12月期第1四半期	34.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和3年12月期第1四半期	215,957	135,712	62.8
令和2年12月期	209,751	133,886	63.8

(参考) 自己資本 令和3年12月期第1四半期 135,712百万円 令和2年12月期 133,886百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに記載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売上高	58,246	1.3
営業利益	3,790	13.6
経常利益	3,995	18.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,712	16.9

当第1四半期連結累計期間（令和3年1月1日～令和3年3月31日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、感染が再拡大している地域もありますが、生産用機械、自動車、電気機械などの回復が顕著で、製造業を中心に経済活動は正常化に向かいました。

製造業を中心としたモノづくり現場においては、景況感が「コロナ前」の水準に回復し、徐々に工場の生産活動も正常化に向かいました。新型コロナウイルス感染症の状況は依然として不透明であり、企業業績が悪化するリスクはあるものの、設備投資については、「コロナ後」を見据えた投資などにより増加傾向となりました。

このような環境下で当社及び連結子会社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするため、国内を中心に令和5年12月末までに「在庫50万アイテム」を目標とし、46万アイテムまで在庫アイテム数を拡充しました。

従来、当社はモノづくり現場に必要な“PRO TOOL” [間接資材]に限定して商品を販売しておりました。しかしながら、ネット通販企業様などとの取引の増加や仕入先様の取り扱い商品の多角化を鑑み、当社の更なる成長の機会とするべく、まずは既存の仕入先様の商品群の中で“PRO TOOL” [間接資材]以外の関連商品も取り扱いを開始しました。また、4か所の物流センターに5ライン導入したI-Pack®（アイパック） [高速自動梱包出荷ライン] を活用し、運賃半分、手間半分、環境にも優しい「ユーザー直送サービス」を強化しました。商品を当社から得意先様へお届けし、得意先様からユーザー様へお届けすることにより2重で発生していた荷造り梱包作業、梱包資材及び出荷運賃が1回分で済み、納期も1～3日の短縮となるなど、ユーザビリティの向上と環境負荷低減にもつながりました。さらに、AI見積「即答名人」 [見積自動化システム]、「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上や在庫欠品の低減による受発注業務の効率化を図り、利便性向上に努めました。加えて、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となる新たなサービスの導入を進めました。これらのデジタル技術を活用した企業活動などが評価され、令和3年3月に、経営ビジョンの策定や、DX戦略・体制の整備などを既に行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する「DX認定取得事業者」に選定されました。また、戦略的に続けている受注頻度の高い商品の在庫拡充や、配送網の見直しを行い、即納体制を強化することでお客様の利便性向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は582億46百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、前年同四半期にリニューアルした基幹システムに係る支払手数料の減少、及び株主優待制度の廃止による優待商品費用の減少等、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は37億90百万円（前年同四半期比13.6%増）、経常利益は39億95百万円（前年同四半期比18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億12百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当第1四半期連結累計期間 自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	42,243	72.5	△2.6
eビジネスルート	11,270	19.4	11.4
ホームセンタールート	4,330	7.4	17.6
海外ルート	402	0.7	16.9
合計	58,246	100.0	1.3

1) ファクトリールート (製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に26か所ある物流センター及び全国に30か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫量を増やすことで得意先様の利便性向上に努めました。また、AI見積「即答名人」[見積自動化システム]、「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上や在庫欠品の低減による受発注業務の効率化により、お客様への利便性強化を図りました。さらに、「T-Rate」(トレイト)やTRUSCO いつでもつながる「フェイスフォン」などのコミュニケーションツールの利用を促進し、新たな営業スタイルの定着につなげました。生産工場の稼働が回復傾向にあり、作業用品などの売上高が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスクなど保護具の売上高は高水準なものの前年同四半期より減少しました。

その結果、売上高は422億43百万円(前年同四半期比2.6%減)、経常利益は27億3百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。

2) eビジネスルート (ネット通販企業等向け販売)

eビジネスルートにおいては、約239万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムの連携を加速させました。また、得意先様がユーザー様から受注した商品の当日出荷が可能となるよう、ニーズに合わせた梱包形態に対応し、対象商品のアイテム数を増加させることで独自の物流サービスを強化しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策で非接触、非対面型受注による通販ニーズが増加し、運賃半分、手間半分、環境にも優しい「ユーザー直送サービス」も売上高増加に寄与しました。加えて、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MR Oストック」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となる新たなサービスの導入を進めるなど、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は112億70百万円(前年同四半期比11.4%増)、経常利益は9億84百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

3) ホームセンタールート (ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップを中心に、売場の改善提案を継続しました。また、得意先様の店頭にはない商品も当社の約46万アイテムに及ぶ在庫を活用し、ユーザー様が店頭で受け取ることが可能なサービスを促進することで、来店されるお客様の利便性を高め、当社への帳合変更にもつながりました。さらに、得意先様の新規出店や、巣ごもり・DIYなどの需要による店舗への来客数増加に伴い、化学製品、手作業工具等の受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は43億30百万円(前年同四半期比17.6%増)、経常利益は1億2百万円(前年同四半期は33百万円の経常損失)となりました。

4) 海外ルート (連結子会社業績、諸外国向け販売)

海外ルートにおいては、連結子会社であるTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、新型コロナウイルス感染

症拡大の影響により、タイでは非常事態宣言の再延長、インドネシアでも社会活動制限が再強化される中、市場のニーズに即した在庫拡充や新規得意先様との取引拡大を進めることで、営業活動を強化しました。

その結果、売上高は4億2百万円（前年同四半期比16.9%増）、経常利益は14百万円（前年同四半期は24百万円の経常損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末に比べ63億84百万円増加の2,152億38百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が41億2百万円増加、売掛金が44億円増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億86百万円増加の802億80百万円（前連結会計年度末比5.8%増）となりました。その主な要因は、買掛金が43億98百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億98百万円増加の1,349億58百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益27億12百万円の計上により増加し、配当金9億23百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の63.7%から62.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和3年3月15日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,383	36,485
売掛金	25,704	30,105
電子記録債権	1,850	1,160
商品	41,542	41,127
その他	1,100	982
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	102,582	109,861
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,441	49,626
機械及び装置(純額)	8,937	8,566
工具、器具及び備品(純額)	2,146	2,099
土地	32,567	32,632
建設仮勘定	3,007	475
その他(純額)	1,975	2,219
有形固定資産合計	96,076	95,620
無形固定資産		
ソフトウェア	6,819	6,337
その他	73	84
無形固定資産合計	6,892	6,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850	1,906
繰延税金資産	919	902
再評価に係る繰延税金資産	157	157
その他	381	376
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,301	3,335
固定資産合計	106,271	105,377
資産合計	208,854	215,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,616	20,014
短期借入金	17,000	17,000
未払金	3,453	2,588
未払法人税等	1,707	1,355
賞与引当金	15	675
役員賞与引当金	—	33
その他	416	858
流動負債合計	38,209	42,526
固定負債		
長期借入金	35,000	35,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,531	2,601
その他	1	1
固定負債合計	37,684	37,754
負債合計	75,894	80,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	123,465	125,254
自己株式	△77	△77
株主資本合計	133,121	134,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	636
土地再評価差額金	△357	△357
為替換算調整勘定	△401	△230
その他の包括利益累計額合計	△161	48
純資産合計	132,960	134,958
負債純資産合計	208,854	215,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	57,493	58,246
売上原価	44,937	45,702
売上総利益	12,556	12,543
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,573	1,672
役員報酬	80	72
給料及び賞与	2,401	2,315
賞与引当金繰入額	661	668
福利厚生費	524	516
減価償却費	1,425	1,704
支払手数料	851	492
その他	1,699	1,309
販売費及び一般管理費合計	9,218	8,752
営業利益	3,337	3,790
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	5
仕入割引	443	426
受取遅延損害金	—	157
その他	93	83
営業外収益合計	544	673
営業外費用		
支払利息	19	22
売上割引	453	423
その他	24	23
営業外費用合計	497	468
経常利益	3,384	3,995
税金等調整前四半期純利益	3,384	3,995
法人税、住民税及び事業税	1,140	1,282
法人税等調整額	△77	0
法人税等合計	1,063	1,282
四半期純利益	2,321	2,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,321	2,712

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
四半期純利益	2,321	2,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	38
為替換算調整勘定	△522	171
その他の包括利益合計	△793	209
四半期包括利益	1,527	2,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,527	2,922

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	43,350	10,116	3,682	344	57,493	—	57,493
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	2,498	908	△33	△24	3,348	36	3,384

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額36百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	42,243	11,270	4,330	402	58,246	—	58,246
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	2,703	984	102	14	3,805	190	3,995

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億90百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれてい
ます。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。